

貸借対照表

2023年2月28日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	169,636	流動負債	73,422
現金及び預金	83,500	短期借入金	22,080
売掛金	12,538	買掛金	21,514
未収金	2,150	未払金	1,684
前払費用	297	未払消費税等	1,665
その他流動資産	71,149	未払法人税等	224
		未払費用	1,147
		預り金	24,533
		賞与引当金	572
固定資産	24,720	固定負債	58,800
有形固定資産	18	長期借入金	58,200
器具・備品	18	役員退職慰労引当金	600
		負債の部合計	132,222
無形固定資産	2,696	純資産の部	
ソフトウェア	2,696	株主資本	62,134
		資本金	26,000
投資その他の資産	22,005	利益剰余金	36,134
出資金	22,005	その他利益剰余金	31,074
		別途積立金	24,300
		繰越利益剰余金	6,774
		(内当期純損失)	(5,411)
		純資産の部合計	62,134
資産の部合計	194,357	負債及び純資産の部合計	194,357

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 2,395千円

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年 建物附属設備 5～6年 工具器具備品 5年
車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。